

平成29年度(2017)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H29年度	H28年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	81,465	78,244	3,221	4.1
歳 出 総 額	80,071	76,850	3,221	4.2
歳入歳出差引	1,394	1,394	0	0.0
翌年度に繰越すべき財源	115	119	△ 4	△ 3.4
実 質 収 支	1,279	1,275	4	0.3

2. 指数関係等

(単位:百万円・%)

項 目	H29年度	H28年度	増減
経 常 収 支 比 率	91.7	91.3	0.4
財 政 力 指 数 (3 か 年)	0.528	0.516	0.012
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	16.7	16.6	0.1
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年)	16.6	17.2	△ 0.6
将 来 負 担 比 率	165.4	167.2	△ 1.8
基 準 財 政 需 要 額	36,862	37,195	△ 333
基 準 財 政 収 入 額	19,761	19,591	170
標 準 財 政 規 模	46,017	46,916	△ 899

●経常収支比率 経常一般財源は、地方交付税、臨時財政対策債等の減少が地方税等の増加を上回ったことにより、対前年度比で減少となった。一方、経常支出充当一般財源については、公債費等の減少が人件費、扶助費等の増加を上回ったことにより、対前年度比で減となった。全体では経常一般財源の減少が経常支出充当一般財源の減少を上回り、経常収支比率が0.4ポイント上昇した。

経常一般財源: 地方税 +397 各種交付金 +315 普通交付税 △1,117 臨時財政対策債 △8
 経常支出充当一般財源: 人件費 +245 扶助費 +200 公債費 △682

●実質公債費比率(単年度) 地方債元利償還金、公債費に準ずる債務負担行為が減少したものの、普通交付税の減等による標準財政規模の減により、前年度比0.1ポイント増加した。

H27	17,774	-	11,703	=	6,071
	47,504	-	11,151	=	36,353
H28	17,383	-	11,417	=	5,966
	46,916	-	10,888	=	36,028
H29	16,735	-	10,786	=	5,949
	46,017	-	10,313	=	35,704

3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	H29年度	H28年度
人 件 費	21.7	21.0
扶 助 費	9.5	9.0
公 債 費	26.0	27.2
(義 務 的 経 費 計)	57.2	57.2
物 件 費	13.0	12.8
維 持 補 修 費	0.9	1.0
補 助 費 等	2.9	2.7
繰 出 金	17.7	17.6
計	91.7	91.3

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H29年度	H28年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	21,653	21,253	400	1.9
地 方 譲 与 税 等	4,608	4,305	303	7.0
地 方 特 例 交 付 金	89	78	11	14.1
地 方 交 付 税	20,917	22,099	△ 1,182	△ 5.3
普通交付税	18,640	19,757	△ 1,117	△ 5.7
特別交付税	2,277	2,342	△ 65	△ 2.8
臨 時 財 政 対 策 債	2,363	2,371	△ 8	△ 0.3
計	49,630	50,106	△ 476	△ 0.9

●地方税 400百万円の増

- ・市町村民税(個人) +254
- ・市町村民税(法人) △149
- ・固定資産税 +318
- ・軽自動車税 +17
- ・たばこ税 △47 など

●地方交付税 1,182百万円の減

- ・普通交付税 △1,117
- ・特別交付税 △65

●臨時財政対策債 8百万円の減

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H29年度	H28年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	11,146	10,876	270	2.5
うち職員給	7,349	7,169	180	2.5
扶助費	17,058	16,640	418	2.5
公債費	13,263	13,793	△ 530	△ 3.8
うち臨時財政対策債	2,167	1,987	180	9.1
うち臨時財政対策債以外	11,096	11,806	△ 710	△ 6.0
計	41,467	41,309	158	0.4

●人件費 270百万円の増

- ・職員基本給 +161
- ・期末勤勉手当 +19
- ・地方公務員共済組合等負担金 +63
- ・時間外勤務手当 △8
- ・退職金 △7 など

●扶助費 418百万円の増

- 私立認可保育所・認定こども園給付費 +345
- ・障がい福祉サービス給付事業 +149 など
- ・生活保護費 +117
- ・臨時福祉給付金支給事業 △197 など

●公債費 530百万円の減

- ・繰上償還 +257
- ・定時償還 △786

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H29年度	H28年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	9,555	7,513	2,042	27.2
補助事業費	2,701	3,060	△ 359	△ 11.7
単独事業費	5,012	4,229	783	18.5
県営事業負担等	1,842	224	1,618	722.3
災害復旧費	103	254	△ 151	△ 59.4
計	9,658	7,767	1,891	24.3

●普通建設事業 2,042百万円の増

◆補助事業

- ・地方道改修事業 +317
- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 +74
- ・平田小学校屋内運動場改築事業 △236
- ・認可保育所施設整備費補助 △231
- ・防災情報伝達システム整備事業 △212
- ・エアコン整備事業 △87 など

◆単独事業

- ・出雲エネルギーセンター管理費 +719
- ・高松コミュニティセンター整備事業 +360
- ・佐田中学校整備事業 △267
- ・土地改良事業年次負担 △164 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H29年度	H28年度	増減額
地方債現在高	101,996	106,168	△ 4,172
臨時財政対策債	32,288	31,899	389
臨時財政対策債以外	69,708	74,269	△ 4,561
債務負担行為残高	40,032	7,679	32,353
積立金現在高	10,872	11,087	△ 215
財政調整基金	3,060	3,695	△ 635
減債基金	1,932	1,881	51
その他特目基金	5,880	5,511	369

●地方債現在高 4,172百万円の減

借入額(8,129)－元金償還額(12,301)＝△4,172 元金償還額のうち繰上償還額 645

借入額 +1,973 (公共事業等債 +556 一般廃棄物処理事業債 +598 財源対策債 +668 など)

元金償還額 △324

○主な残高内訳 (単位:億円)

合併特例債 324(△19)、臨時財政対策債 323(+4)、地方道債 66(△19)、過疎債 46(△2)

学教債 43(+3)、地活化債 35(+7)、公共事業等債 29(+1)、財源対策債 25(+3)

公営住宅債 21(△2)、辺地債 10(△1) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H29年度		H28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	21,653	26.5	21,253	27.2	400	1.9
地 方 譲 与 税 等	4,608	5.7	4,305	5.5	303	7.0
地 方 特 例 交 付 金	89	0.1	78	0.1	11	14.1
地 方 交 付 税	20,917	25.7	22,099	28.2	△ 1,182	△ 5.3
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,049	2.5	1,930	2.5	119	6.2
使 用 料 ・ 手 数 料	1,968	2.4	1,957	2.5	11	0.6
国 庫 支 出 金	9,918	12.2	10,206	13.0	△ 288	△ 2.8
都 道 府 県 支 出 金	5,847	7.2	5,711	7.3	136	2.4
財 産 収 入	315	0.4	308	0.4	7	2.3
繰 入 金	2,632	3.2	1,052	1.3	1,580	150.2
繰 越 金	1,394	1.7	1,173	1.5	221	18.8
諸 収 入	1,947	2.4	2,017	2.6	△ 70	△ 3.5
地 方 債	8,128	10.0	6,155	7.9	1,973	32.1
うち臨時財政対策債	(2,363)	2.9	(2,371)	3.0	(△ 8)	△ 0.3
歳入合計	81,465	100.0	78,244	100.0	3,221	4.1
自 主 財 源	31,958	39.2	29,690	37.9	2,268	7.6
依 存 財 源	49,507	60.8	48,554	62.1	953	2.0

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H29年度		H28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	41,467	51.8	41,309	53.8	158	0.4
人件費	11,146	13.9	10,876	14.2	270	2.5
扶助費	17,058	21.3	16,640	21.7	418	2.5
公債費	13,263	16.6	13,793	17.9	△ 530	△ 3.8
投資的経費	9,658	12.1	7,767	10.1	1,891	24.3
普通建設事業費	9,555	12.0	7,513	9.8	2,042	27.2
補助事業費	2,701	3.4	3,060	4.0	△ 359	△ 11.7
単独事業費	5,012	6.3	4,229	5.5	783	18.5
県営事業負担等	1,842	2.3	224	0.3	1,618	722.3
災害復旧費	103	0.1	254	0.3	△ 151	△ 59.4
その他の経費	28,946	36.1	27,774	36.1	1,172	4.2
物件費	10,772	13.4	10,248	13.3	524	5.1
維持補修費	459	0.6	518	0.7	△ 59	△ 11.4
補助費等	4,715	5.9	4,550	5.9	165	3.6
積立金	1,621	2.0	1,232	1.6	389	31.6
投資・出資金・貸付金	1,384	1.7	798	1.0	586	73.4
繰出金	9,995	12.5	10,428	13.6	△ 433	△ 4.2
歳出合計	80,071	100.0	76,850	100.0	3,221	4.2